

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 04月 04日

施策 No.	32	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
商業・サービス業事業所数	店	942(H19)	942(H19)	942(H19)	717(H24)	717(H24)	650(H26)	650(H26)	691

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 市内の商業・サービス業者の売り上げの増大を図る。 身近な生活圏での商業・サービスの確保を図る。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>商業統計調査(5年毎)、経済センサス(5年毎) (H21~23、H26~27:商業統計調査H19.H26、H24~25:経済センサスH24)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業者数等や売り上げ高を採用した。 身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。
----------------------------	---

成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
商業・サービス業の販売額	億円	1,360.4H19	1,360.4H19	1,360.4H19	1,014.1H24	1,014.1H24	1,029.7H26	1,029.7H26	1029.3
従業者数	人	5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	4,320(H24)	4,320(H24)	4,375(H26)	4,375(H26)	4,233
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店	921(H19)	921(H19)	921(H19)	697(H24)	697(H24)	629(H26)	629(H26)	669
大規模小売店舗数(店舗面積1,000平方メートル超)	店	21(H19)	21(H19)	21(H19)	20(H24)	20(H24)	21(H26)	21(H26)	22
日常の買い物の便利さを感じている人の割合	%	64.9	59.3	53.8	49.3	57.6	57.2	59.1	60.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 商業・サービス業者は、魅力と賑わいのある商店街を形成し、消費者ニーズを的確に捉え販売力の向上に努める。 行政は、商工団体などの関係機関と連携を図りながら、市民・消費者に支持される魅力と賑わいのある商業の振興を図る。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・地元購買率の減少、消費者ニーズの多様化、景気低迷の影響を受け、本市の商業をとりまく環境は依然として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。

・平成26年の真岡市における商圏の総購買人口（地元購買人口+吸収人口）は、66,834人で前回調査の平成21年と比較すると20,079人減少している。

（H26県地域購買動向調査）

・市全体の店舗面積（113,281平方メートル）に対する大規模小売店の店舗面積（72,031平方メートル）の占める割合は63.6%で、小売店の閉店などに伴い増加したと推測される。

（商工観光課調べ）

・商業機能の強化として、商工会議所及び商工会との連携のもと、各種融資制度の周知と活用を促し、中小企業者等の経営体質・基盤の強化を促進している。

市商工振興資金の利用実績

H25：新規貸出件数287件、貸出金額 1,033,830千円

H26：新規貸出件数316件、貸出金額 1,329,840千円

H27：新規貸出件数281件、貸出金額 1,072,610千円

・中心市街地活性化を図るため、商業者と市民が協働で開催している定期イベント「天の織姫市」「もおか木綿ふれあい祭り」に対し必要経費一部を助成するとともに、空き店舗を解消するため、空き店舗を利用した新規開業者に対し、改装費や家賃の一部を助成している。

門前地区に新たに開業した店舗数（平成21年4月～平成28年5月まで） 15店舗

・商店会が連帯意識をもち、明るく魅力のある商店街の形成を図るために、商店会が行う共同事業に対し一部を助成するとともに、商店会又は組合が管理する街路灯に対し、設置補助や維持管理費の一部を助成している。

商店街LED街路灯設置補助件数

平成24年度：100基（建替）、

平成25年度：17基（建替）、

平成26年度：162基（建替125基、LEDランプ交換37基）

平成27年度：65基（LEDランプ交換）

27年度の
評価結果

（2）他市との比較

・地元購買率（平成26年県地域購買動向調査：5年毎）

真岡市 68.1%（平成21年80.4%）〔県内14市中9番目〕

宇都宮市 97.2%（平成21年97.4%）、

佐野市 89.7%（平成21年87.6%）、

小山市 84.6%（平成21年86.6%）、

那須塩原市 80.7%（平成21年80.3%）、

足利市 79.9%（平成21年85.0%）、

栃木市 75.5%（平成21年80.5%）、

大田原市 74.3%（平成21年85.2%）、

日光市 68.4%（平成21年72.1%）、

鹿沼市 64.2%（平成21年69.4%）

・商圏の総購買人口（地元購買人口+吸収人口）（平成26年県地域購買動向調査：5年毎）

真岡市 66,834人（H21年比 20,079人減 76.9%）〔県内14市中9番目〕

宇都宮市 729,595人（H21年比 43,247人増106.3%）、

小山市 173,304人（H21年比 1,976人増101.2%）、

佐野市 133,194人（H21年比 7,054人増105.6%）、

足利市 129,254人（H21年比 13,865人減 90.3%）、

栃木市 93,161人（H21年比 10,100人減 90.2%）、

大田原市 79,409人（H21年比 18,160人減 81.4%）、

那須塩原市 75,201人（H21年比 2,985人増104.1%）、

鹿沼市 67,588人（H21年比 8,367人減 89.0%）

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査の「生活環境における買物の便利さ」の質問に対し、やや良い以上が平成23年度53.8%、平成24年度49.3%、平成25年度57.6%、平成26年度57.2%、平成27年度59.1%でやや回復しており、大規模小売店の出店による影響が大きいものと推測される。

・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、商業の振興を選んだ割合が平成22年：13.9%、平成23年：18.3%、平成24年：16.4%、平成25年：12.7%、平成26年：13.1%、平成27年：13.4%で大型店舗の出店などにより減少している。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・景気や雇用情勢は緩やかに回復に向かっているが、本市商業の状況は依然として厳しい環境にあることから、引き続き緊急金融相談窓口を開設した。
- ・中心市街地においては、これまでハード事業として、都市計画道路の整備、電線地中化、街路灯の整備、真岡木綿まちなみづくり事業などの環境整備を実施し、また、ソフト事業として、空き店舗を活用したベンチャーオフィス施設整備事業、「えびす井」を開発した真岡「食」の名物開発事業、賑わい創出を目的とした「天の織姫市」「もおか木綿ふれあい祭り」などのイベントを開催、観光拠点整備事業として、機織りコーナー、案内板、福姫舞ちゃんの設置、豆腐やイチゴを使ったオンリーワン商品の開発事業などを実施し、活性化を図った。
- ・市制度融資（商工振興資金）の貸出利率の引下げや、保証料補助事業の手続きの簡素化を図り、経営の近代化や体質の改善を図った。（平成27年度利用件数281件）
- ・各商店が連携した共同事業を支援し、商店街への集客を促進した。（17事業）
- ・地元での購買意欲を増大させ商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行を支援し地元購買率向上の促進を図った。（平成27年度発売額：商工会議所=2.5億円、商工会=7,000万円、プレミアム率20%）
- ・街路灯490基に対して電気料などの維持管理費を支援するとともに、泉寿商店会18基、荒町2区町内会47基、合計65基について、LEDへの更新を支援し商店街の環境整備を促進した。（街路灯LED化率：344基/490基 = 70.2%）
- ・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」（店舗改装費補助 補助率30% 限度額60万円）などの空き店舗対策により、商店街の賑わい創出を促進した。（平24年以降：補助件数4件）
- ・小規模な小売店や農業生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営を支援した。
- ・東日本大震災や竜巻災害で被災した中小企業に対して罹災証明を発行するとともに（平成28年5月末352件）、災害復旧資金利子補給金制度を創設し中小企業者の災害復旧を支援した。（平成27年：42件）
- ・大規模小売店の新規出店について情報収集に努めた。
- ・小規模事業者経営改善貸付（マル経融資）利用者への利子補給を行うことにより、体質の改善や経営の合理化を促進した。（平成27年度：23件）
- ・真岡オフィスプラン2-1（起業家支援施設：平成15年設置）は、施設老朽化のため入居していた2名が市内に起業したのを機に、平成26年6月末に閉鎖した。これまでに、20名の起業者が入居し、そのうち14の起業者が独立・営業している。新たな起業家支援施設については、平成27年10月に真岡商工会議所内に設置し、平成28年3月31日現在2名が入居している。

27年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・各商店において売上げの増大を図るには、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど、経営体質の改善が必要である。さらに、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。

・個々の商店に対して、近代化や経営の合理化を図るための自助努力を求めるとともに、各商店が連携し実施する共同事業などを支援することにより商店街の賑わいを創出する。

・まちなか活性化協働推進事業として市民団体が実施する「天の織姫市」等を支援し、中心市街地の賑わいを創出する。

・誘客促進と安全確保のため、商店街が実施する商店街環境整備を支援する。（街路灯のLED化、防犯カメラの設置等）

・プレミアム付商品券の発行を支援し、地元購買率の向上を図る。

・中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、金融対策として市商工振興資金の内容を充実するため、資金供給の制度を検討し必要に応じ改善を図る。

・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の支援を拡充し、空き店舗活用を図り商店街の活性化を促進する。また、チャレンジショップ開設に向け、運営管理する商工会議所を支援する。

・官民協働による観光のまちづくりをコーディネートする「観光協会」や、個々の商店の経営指導をする「商工会議所」等と連携しながら、観光を取り込んだ街の賑わいを創出し中心市街地の活性化を図る。

・平成27年10月に再開した起業家支援施設（真岡オフィスプラン21）の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。

27年度の
評価結果

補足事項